



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 蒲谷 靖彦

TEL 03-6324-4355

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,396	14.2	1,656	2.2	1,672	0.4	1,131	4.7
2021年12月期第1四半期	5,601	4.8	1,621	31.1	1,679	35.8	1,187	39.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,144百万円 (4.3%) 2021年12月期第1四半期 1,196百万円 (88.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	118.72	
2021年12月期第1四半期	124.55	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	29,342	22,670	77.1	2,372.85
2021年12月期	27,516	21,505	78.0	2,250.65

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 22,619百万円 2021年12月期 21,455百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		35.00	65.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	20,000	3.5	2,800	1.5	2,860	0.0	1,940	0.5	203.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	10,048,000 株	2021年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	515,209 株	2021年12月期	515,209 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	9,532,791 株	2021年12月期1Q	9,532,876 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン普及に伴う行動制限緩和等により、経済活動の正常化による景気回復が期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、依然として不安定な状態が続きました。

上下水道分野では、新型コロナの感染拡大や気候変動の深刻化など安全と健康を脅かすリスクが増大しており、感染対策、温暖化対策、災害対策の取組みとともに上下水道など生活を支えるインフラの重要性が高まっています。また、甚大化する災害の対策や脱炭素社会への対応を含めて機能の強化と効率的な管理が必要になっています。

これに対して当社グループは、「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」をパーパスに掲げた「NJSグループPLAN2030—脱カーボン時代の成長戦略」を策定しました。次世代の健康と安全を守る水と環境をつくるという理念のもとに、脱カーボンの時代をつくり、企業価値の向上と成長を実現しようとするものです。新しい時代のコンサルタント事業を拓くとともに、コンサルタントの枠を超えた幅広い技術とサービスを創出してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は2,091百万円(前年同期比25.8%減)、連結売上高は6,396百万円(同14.2%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,656百万円(同2.2%増)、経常利益は1,672百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,131百万円(同4.7%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務については、インフラ再構築に向けた調査・設計業務、甚大化する災害に対応した防災・減災・強靱化業務、インフラの点検調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,955百万円(前年同期比9.2%減)、売上高は5,875百万円(同13.6%増)、営業利益は1,648百万円(同0.6%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は135百万円(前年同期比79.5%減)、売上高は463百万円(同24.9%増)、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失47百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,826百万円増加し29,342百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加2,148百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び完成業務未収入金)の増加3,414百万円、未成業務支出金の減少3,814百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して661百万円増加し6,672百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未払法人税等の増加521百万円、契約負債(前連結会計年度は未成業務未収入金)の増加575百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,164百万円増加し22,670百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,151百万円であります。この結果、自己資本比率は77.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績への影響は、軽微ではありますが、引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,460,637	15,609,079
受取手形及び完成業務未収入金	3,316,142	—
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	—	6,730,728
未成業務支出金	4,489,659	675,372
その他	459,626	516,156
貸倒引当金	△25,944	△26,387
流動資産合計	21,700,121	23,504,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,171	900,206
土地	1,446,831	1,446,831
建設仮勘定	148,500	168,982
その他(純額)	135,279	143,023
有形固定資産合計	2,640,782	2,659,043
無形固定資産		
449,222	449,222	476,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,384	1,235,079
その他	1,521,528	1,520,771
貸倒引当金	△50,952	△54,062
投資その他の資産合計	2,725,960	2,701,788
固定資産合計	5,815,966	5,837,399
資産合計	27,516,087	29,342,349

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,140,954	1,161,310
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払法人税等	611,599	1,133,345
未成業務受入金	720,984	—
契約負債	—	1,296,392
賞与引当金	659,995	696,809
役員株式給付引当金	14,170	—
受注損失引当金	28,374	19,885
損害補償損失引当金	78,800	—
その他	1,574,417	1,264,540
流動負債合計	4,832,152	5,575,141
固定負債		
長期借入金	1,436	484
退職給付に係る負債	898,727	841,396
その他	278,166	255,020
固定負債合計	1,178,329	1,096,901
負債合計	6,010,482	6,672,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	21,061,671	22,213,318
自己株式	△806,724	△806,724
株主資本合計	21,075,066	22,226,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,578	426,350
為替換算調整勘定	△38,757	△14,540
退職給付に係る調整累計額	△23,877	△18,648
その他の包括利益累計額合計	379,943	393,161
非支配株主持分	50,595	50,430
純資産合計	21,505,605	22,670,306
負債純資産合計	27,516,087	29,342,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,601,363	6,396,178
売上原価	2,840,835	3,598,968
売上総利益	2,760,528	2,797,210
販売費及び一般管理費	1,139,406	1,140,240
営業利益	1,621,121	1,656,969
営業外収益		
受取利息	1,894	2,602
受取配当金	3,757	5,010
貸倒引当金戻入額	16,651	—
為替差益	33,343	1,894
その他	2,340	5,970
営業外収益合計	57,988	15,477
営業外費用		
支払利息	22	8
その他	—	43
営業外費用合計	22	51
経常利益	1,679,086	1,672,395
税金等調整前四半期純利益	1,679,086	1,672,395
法人税、住民税及び事業税	523,871	487,644
法人税等調整額	△31,497	53,208
法人税等合計	492,373	540,853
四半期純利益	1,186,713	1,131,541
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△593	△164
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187,306	1,131,706

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	1,186,713	1,131,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,043	△16,227
為替換算調整勘定	24,828	24,217
退職給付に係る調整額	2,898	5,228
その他の包括利益合計	9,683	13,218
四半期包括利益	1,196,396	1,144,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196,989	1,144,924
非支配株主に係る四半期包括利益	△593	△164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は業務完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は507百万円、売上原価は508百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,173,594	371,355	5,544,949	56,413	5,601,363	—	5,601,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,173,594	371,355	5,544,949	56,413	5,601,363	—	5,601,363
セグメント利益又は 損失(△)	1,638,318	△47,070	1,591,247	29,873	1,621,121	—	1,621,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	1,442,046	297,304	1,739,350	—	1,739,350	—	1,739,350
下水道	4,296,369	48,562	4,344,931	—	4,344,931	—	4,344,931
環境その他	137,152	117,832	254,984	—	254,984	—	254,984
顧客との契約から 生じる収益	5,875,568	463,699	6,339,267	—	6,339,267	—	6,339,267
その他の収益	—	—	—	56,911	56,911	—	56,911
外部顧客への売上高	5,875,568	463,699	6,339,267	56,911	6,396,178	—	6,396,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,875,568	463,699	6,339,267	56,911	6,396,178	—	6,396,178
セグメント利益又は 損失(△)	1,648,090	△20,363	1,627,726	29,242	1,656,969	—	1,656,969

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内業務」の売上高は408百万円増加、セグメント利益は19百万円減少し、「海外業務」の売上高は98百万円増加、セグメント損失は18百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。